

秋田県条件付き一般競争入札公告

次のとおり条件付き一般競争入札を行うので、地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の6の規定により公告する。

令和8年5月8日

秋田県知事 鈴木 健太

1 入札に付する事項

- (1) 業務名 令和8年度海岸漂着ごみ組成調査業務委託
- (2) 業務内容 業務委託仕様書のとおり
- (3) 委託期間 委託契約締結日から令和8年12月18日（金）まで

2 入札参加資格

入札に参加する資格を有する者は、次のすべての要件を満たしている者とする。

- (1) 地方自治法施行令第167条の4の規定に該当しない者であること。
- (2) 暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）に規定する暴力団員又は暴力団と密接な関係が有る者に該当しないこと。
- (3) 会社更生法（平成14年法律第154号）に基づく更生手続開始の申立て又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づく民事再生手続開始の申立てがなされている者（手続開始の決定を受けた者を除く。）でないこと。
- (4) 秋田県税に滞納がない者であること及び社会保険に加入し、かつ社会保険料に滞納がない者（適用除外事業所を除く。）であること。
- (5) 公告日から過去2年の間に入札公告案件とほぼ同種類で、かつ規模が同程度以上である契約を国又は地方公共団体と締結し、かつ、これらを誠実に履行した実績があること。

3 入札参加資格確認申請等

(1) 入札参加に必要な資料等の配布

本公告と同時に秋田県公式ウェブサイト「美の国あきたネット」に公告日から掲載して配布するものとする。

(2) 入札参加資格申請書の提出

入札に参加しようとする者は、入札参加資格確認申請書等を次により提出しなければならない。
（電子メールによる提出も可）

① 提出書類等

- ア 入札参加資格確認申請書（様式第1号）
- イ 受託業務実績調書（様式第2号）
- ウ イの受託業務実績の契約書の写し及び当該業務の履行を確認できる書類（支払通知書の写し等）

② 提出期間

令和8年5月8日（金）から令和8年5月22日（金）まで。ただし、秋田県の休日を定め

る条例（平成元年秋田県条例第29号）第1条第1項に規定する県の休日（以下「休日」という。）を除く。

③ 提出時間

午前9時から午後5時まで

④ 提出場所

秋田県生活環境部循環型社会推進課 調整・循環型社会推進チーム

⑤ 提出部数

1部

(3) 入札参加資格の確認

入札参加資格の確認は、開札後に、原則として、落札者とするための確認を行う必要がある入札参加者（以下「落札候補者」という。）について行い、その他の者については、確認は行わないものとする。

(4) 入札参加の辞退

入札参加資格確認申請書を提出した者は、当該申請書を提出したあと落札者が決定されるまでの間において入札参加資格を有しないこととなったとき、または、入札参加を辞退するときは、開札前にあっては入札辞退届（様式第7号）を、開札後にあってはその旨を記載した届出書を速やかに提出しなければならない。

4 設計図書等の交付

本業務委託に係る仕様書、契約書案、金額を記載しない委託経費積算書等（以下「設計図書等」という。）については、令和8年5月8日（金）から令和8年5月27日（水）までの期間、秋田県公式ウェブサイト「美の国あきたネット」に掲載する。

5 設計図書等に対する質問及び回答

(1) 設計図書等に対する質問は、令和8年5月15日（金）までに秋田県生活環境部循環型社会推進課に書面（メール等）により行わなければならない。

(2) 上記の質問に対する回答は、令和8年5月19日（火）までに秋田県公式ウェブサイト「美の国あきたネット」に掲載する。

6 入札保証金

入札保証金については、秋田県財務規則第160条から第163条までの規定による。

7 契約保証金

契約保証金については、秋田県財務規則第177条から第179条までの規定による。

8 入札書等の提出等

(1) 提出方法

入札参加資格確認申請書を提出した者は、(2)の開札予定日時に秋田県庁本庁舎地下1階入札室に入札書を持参して提出するとともに、開札に立ち会わなければならない。

(2) 開札予定日時

令和8年5月27日（水） 午前10時00分

(3) 入札書に記載する金額

落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する金額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額）をもって落札金額とするので、入札者は、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

(4) 見積内訳明細書の提出

見積内訳明細書を入札書の提出に合わせて可能な限り提出すること。なお、提出方法については入札書の提出方法に準ずるものとする。

(5) その他

- ① 入札執行回数は、3回までとする。
- ② 入札参加者が1者であった場合であっても、入札を執行するものとする。

9 落札者の決定方法

(1) 予定価格の制限の範囲内で入札した者のうち、入札価格が最も低い者を落札候補者とする。この場合において、該当する者が2者以上であるときは、くじの方法により順位を決定し、最上位者を落札候補者とする。

(2) (1)の落札候補者について入札参加資格の確認を行い、資格を有することが確認された場合であって、次のいずれにも該当しないときは、当該落札候補者を落札者とする。

- ① 落札候補者の入札価格によっては契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき
- ② 落札候補者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがある著しく不相当であると認められるとき

(3) (2)によって落札者が決定しなかった場合は、予定価格の制限の範囲内で入札した者のうち、入札価格が当該落札候補者の次に低い者（該当する者が2者以上である場合は(1)後段の方法により最上位者を決定する。ただし、当該落札候補者がくじにより決定された者である場合は当該くじの次順位者とする。）を落札候補者とし、(2)の確認等を行うものとする。

(4) 落札者が決定するまで、上記方法を順次繰り返すものとする。

(5) 契約担当者は、(2)において落札候補者が入札参加資格を有しないことと決定したときは、当該落札候補者に対し、資格なしと決定された理由を明らかにした資格確認結果通知書を速やかに通知するものとする。

(6) (5)の通知を受けた者は、当該通知の日の翌日から起算して2日（休日を含まない。）以内に、契約担当者に対して書面により資格なしと決定された理由についての説明を請求することができる。

(7) 落札者となった者は、秋田県税に滞納がないことを証する書面及び社会保険料に滞納がないことの確認を受けた書面を速やかに提出しなければならない。

10 入札の無効

次のいずれかに該当する入札は無効とする。

(1) 入札参加資格がないことが確認された者のした入札

(2) 開札日から落札決定の日までの間において、2に掲げる要件を満たさないこととなったことが確認された者のした入札

- (3) 同一の入札について2以上の入札をした者の入札
- (4) 同一の入札について2人以上の入札者の代理人となった者の入札
- (5) 談合その他不正の行為によって行われたと認められる入札
- (6) 入札書の記載事項が脱落し、若しくは不明瞭で判読できない入札又は首標金額を訂正した入札
- (7) 委任状を持参しない代理人のした入札
- (8) 記名押印を欠く入札
- (9) 入札書を提出した者のうち開札に立ち会わなかったもののした入札
- (10) 上記に定めるもののほか、指示した条件に違反すると認められる入札

11 その他

- (1) 入札に関する説明会及び現場説明会は、実施しない。
- (2) 入札参加資格に関するヒアリングは、実施しない。ただし、必要と認めた場合には説明を求められることがある。
- (3) 提出された入札参加資格確認申請書等は、返却しない。なお、入札参加資格確認申請書等を公表し、又は無断で使用することはしない。
- (4) 入札参加資格確認申請書等の作成に要する費用は、入札参加者の負担とする。
- (5) 委託期間は、事情により変更することがある。
- (6) 入札参加者は、仕様書等を熟知し、入札公告の記載事項を遵守しなければならない。
- (7) 落札決定から契約締結までの間において、落札者が2に掲げる要件を満たさないこととなった場合は、契約担当者は、当該落札者と契約を締結しないことができる。
- (8) 入札を3回行い、落札候補者がいない場合は、地方自治法施行令第167条の2第1項第8号の規定により、最終の入札において有効な入札を行った者のうち、入札価格が最も低い者と随意契約の協議を行う。
- (9) 本公告に定めのない事項については、地方自治法、地方自治法施行令、秋田県財務規則の定めるところによる。

12 問い合わせ先

課 所 名 秋田県生活環境部循環型社会推進課 調整・循環型社会推進チーム
住 所 秋田県秋田市山王四丁目1番1号
電話番号 018-860-1622
E-mail recycle@pref.akita.lg.jp